



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社 カネミツ
コード番号 7208

上場取引所 東
URL <http://kanemitsu.co.jp>

代 表 者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 金光 俊明
問合せ先責任者（役職名） 取締役 執行役員（氏名） 金光 秀治 TEL 078-911-6645
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,386	11.4	603	29.5	620	23.1	428	4.6
25年3月期	6,631	7.6	466	48.3	503	63.8	410	136.9

（注） 包括利益 26年3月期741百万円（6.0%） 25年3月期 699百万円（560.4%）

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
26年3月期	83	86	—	—	6.9		6.5		8.2	
25年3月期	80	20	—	—	7.3		5.8		7.0	

（参考） 持分法投資損益 26年3月期 △12百万円 25年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	10,260		6,726		63.9		1,282 42	
25年3月期	8,958		6,065		66.2		1,160 08	

（参考） 自己資本 26年3月期 6,557百万円 25年3月期 5,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
26年3月期	675		△858		273		1,360	
25年3月期	662		△636		△190		1,182	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7 00	—	7 50	14 50	74	18.1	1.3
26年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00	76	17.9	1.2
27年3月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00		15.7	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,900	8.4	350	35.2	320	23.6	210	28.3	41円06銭	
通期	8,100	9.7	780	29.1	730	17.7	490	14.3	95円82銭	

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	5,119,477株	25年3月期	5,119,477株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,157株	25年3月期	6,157株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,113,320株	25年3月期	5,113,337株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,251	2.5	161	△13.5	364	5.7	240	△23.0
25年3月期	5,121	△0.6	187	49.4	344	52.6	311	181.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	46	95	—	—
25年3月期	60	94	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年3月期	7,147		5,148		72.0	1,006	89	
25年3月期	6,957		4,913		70.6	960	84	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,148百万円 25年3月期 4,913百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,600	△0.2	50	△31.0	140	△28.3	100	△23.3	19	55
通期	5,300	0.9	170	5.0	320	△12.1	210	△12.5	41	06

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による内需の押し上げや、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直し等、景気は緩やかに回復してきました。

自動車業界におきましては、このような経済環境下、下半期の国内販売台数が大幅に増加し、年間の販売台数は569万台となり、自動車生産台数は前年比3.8%増加し4年連続で前年度を上回りました。

こうしたなか、当社グループは当年度を次代に向けた基礎固めの年と位置づけ、グループ間や部門間の「連係」を一段と強化し、アジア市場への拡販攻勢、新商品事業の強力な推進という二つの基本戦略を加速すべく取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、総販売数量49,371千個（対前期比7.5%増加）、総売上高は7,386百万円（対前期754百万円の11.4%増加）と増収になりました。利益面では、営業利益603百万円（対前期137百万円の29.5%増加）、経常利益620百万円（対前期116百万円の23.1%増加）、当期純利益428百万円（対前期18百万円の4.6%増加）と増益になりました。

セグメント別では、日本は売上高が5,251百万円（対前期129百万円の2.5%増加）の増収となりましたが、新商品事業関連費用の増加等から、営業利益は200百万円（対前期23百万円の10.3%減少）となりました。タイ現地法人は、タイ国の生産台数が前年並みを維持し、高水準の受注となった結果、売上高は1,853百万円（対前期476百万円の34.6%増加）、営業利益は208百万円（対前期11百万円の6.1%増加）となりました。中国現地法人は日系自動車メーカーの販売回復や納入先の増加等から、売上高は763百万円（対前期356百万円の87.6%増加）となり、営業利益は144百万円（対前期125百万円の656.8%増加）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、消費税増税や駆け込み需要の反動減等から景気減速が懸念され、自動車業界におきましては、国内販売台数が前年を下回ることが予想されます。

一方、タイ国の自動車生産台数は、国内需要は低迷が見込まれますが、輸出が堅調なため前年並みの生産台数が予想されており、中国におきましては旺盛な国内需要に支えられ、前年同様二桁前後の伸び率が見込まれています。このような状況下、次期の業績予想は、売上高8,100百万円、営業利益780百万円、経常利益730百万円、当期純利益490百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は10,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,302百万円の増加となりました。流動資産は541百万円増加しましたが、主として現金及び預金の増加178百万円、受取手形及び売掛金の増加48百万円、電子記録債権の増加107百万円、商品及び製品の増加53百万円、仕掛品の増加31百万円、その他の増加104百万円等によるものであります。固定資産は760百万円増加しましたが、主として建物及び構築物の増加256百万円、機械装置及び運搬具の増加484百万円、工具、器具及び備品の増加113百万円、建設仮勘定の減少257百万円、無形固定資産の増加15百万円、投資有価証券の増加130百万円、関係会社株式の減少9百万円、その他の増加16百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は3,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円の増加となりました。流動負債は201百万円増加しましたが、主として支払手形及び買掛金の減少51百万円、短期借入金の増加101百万円、未払法人税等の増加60百万円、1年内償還予定の社債の減少40百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加51百万円、その他の増加78百万円等によるものであります。固定負債は439百万円増加しましたが、主として長期借入金の増加392百万円、繰延税金負債の増加58百万円、その他の減少14百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は6,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ661百万円の増加となりましたが、主として利益剰余金の増加352百万円、その他有価証券評価差額金の増加72百万円、為替換算調整勘定の増加201百万円、少数株主持分の増加35百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,360百万円と前連結会計年度末と比べ、178百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は675百万円（対前期増加率1.9%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益614百万円（対前期増加率15.2%）、減価償却費424百万円（対前期増加率20.3%）、売上債権の増加額92百万円（前期は103百万円の減少）、仕入債務の減少額99百万円（対前期減少率28.5%）、利息の支払額31百万円（対前期減少率13.2%）、法人税等の支払額89百万円（対前期増加率32.6%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は858百万円（対前期増加率34.9%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出820百万円（対前期増加率25.4%）、投資有価証券の取得による支出23百万円（対前期増加率115.5%）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は273百万円（前連結会計年度は190百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金による収入545百万円（前期はありません）、長期借入金の返済による支出107百万円（対前期減少率27.3%）、社債の償還による支出40百万円（対前期減少率33.3%）、配当金の支払額76百万円（対前期増加率11.5%）、短期借入金の純減少額20百万円（前期は純増加額85百万円）となったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	62.4	64.1	62.6	66.2	63.9
時価ベースの 自己資本比率（%）	27.3	24.1	25.0	32.3	29.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	4.9	1.2	2.2	1.5	2.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	6.5	24.1	15.3	18.1	21.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、経営基盤の強化及び今後の事業展開等を勘案しながら安定した配当の継続実施を基本方針とし、そうした方針のもと、業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり7円50銭とさせていただき、実施済みの中間配当金と合わせ、1株当たり年間配当金は前期と比べ50銭増配の15円となる予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、次期の業績予想等を勘案し、中間、期末ともに1株当たり7円50銭とし、年間で15円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品であるプーリ及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される製品の多くが、自動車用部品として日系自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売されております。今後の経済情勢、各国の経済政策や自動車生産台数の推移、自動車のハイブリッド化、電気化の動向、自動車メーカー等各社の経営方針の動向、特に生産・販売拠点をもち日本市場やアジア市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発力

当社グループは、塑性加工技術により主力製品であるプーリ及びその応用部品の開発に注力し、高品質で低コストの製品を供給しており、加西工場内のKANEMITSU TECHNICAL CENTER及びタイ子会社内のKANEMITSU TECHNICAL TRAINING CENTER（技術開発センター）に新製品の開発機能を有し、自動車のハイブリッド化、電気化、低燃費化に備えプーリ以外の製品も含めた新製品開発に力を注いでおります。しかしながら、新製品の開発は不確実なものであり、市場のニーズに適合した新製品や新技術の開発が遅延した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

自動車業界における各自動車メーカー、自動車部品メーカーの価格競争は大変激しいものがあり、従来から当社グループもこの競争に全力で対応してまいりました。しかしながら、自動車の低価格化の傾向がより一段と強まる場合には、当社グループの価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外進出

当社グループの生産、販売及び開発活動の一部は、海外市場で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- a 予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）
- b 不利な政治又は経済要因
- c 不利な税影響（コスト負担の増加）
- d 急激な為替変動
- e テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

⑤ 為替変動

当社グループの平成26年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は32.9%と年々、高まる傾向にあります。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の調達

当社グループが製造するブーリの主要原材料は特殊加工されたJFEスチール株式会社製の冷間・熱間圧延鋼板等の鋼材であり、鋼材市場動向や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、また、販売価格への転嫁や、中国、インドでの低価格現地材の採用を検討していく方針であります。これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合、又は、JFEスチール株式会社において鉄鋼資源調達が困難になる事態の発生や事故等の発生、仕入先であるJFE商事株式会社の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品の欠陥

当社グループは長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を適確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権が成立することにより、当該第三者より損害賠償の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害等について

当社グループは、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

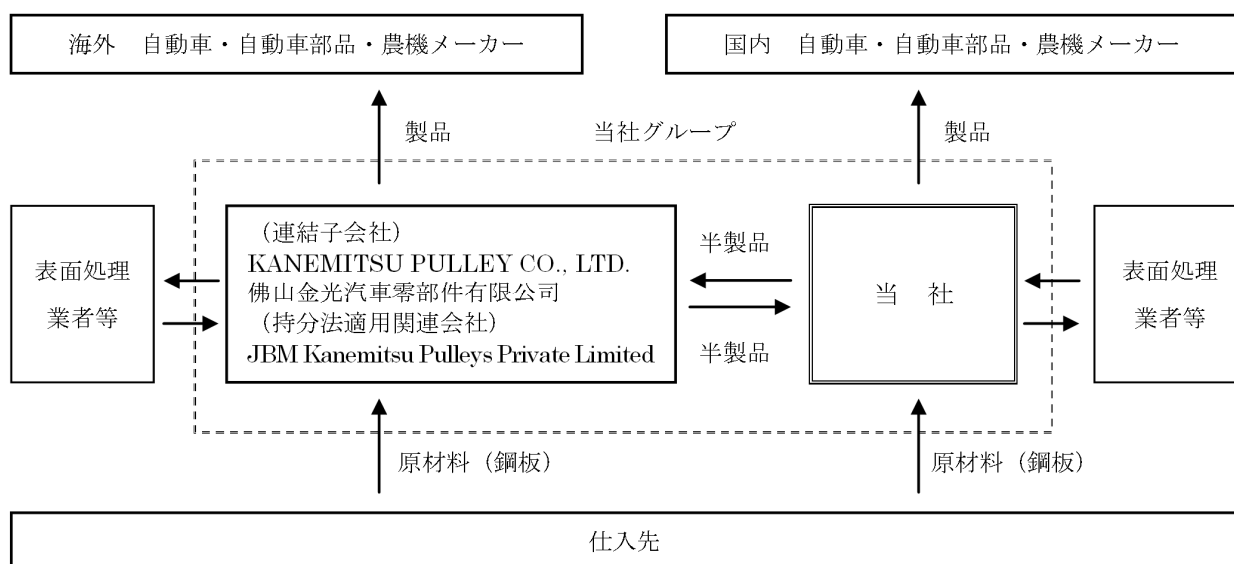
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、自動車、農業機械及び一般機械用の鋼板製プーリー（ベルト等を介して回転することによって動力を伝達する部品）の設計、開発、製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループは、創業以来、技術開発型経営を志向し、地球環境に配慮したモノづくりに取り組んでまいりました。昭和36年に独自開発の回転成形法（注1）にてプーリーを1枚の鋼板からの一体成形に成功して以降、高精度・軽量化・低コストな自動車エンジン部品として国内自動車会社のほぼ全社及び主要な部品会社へ製品供給するとともに、海外のグループ会社を通じてアジア地域への供給体制も構築しております。

当社の主力製品である鋼板製プーリーは、自動車用エンジンに使用されるベルトの形状及び断面によって4種類（シングルプーリー、ダブルプーリー、ポリVプーリー、フラットプーリー）に区分され、いずれも自動車のエンジンのウォーターポンプ（水冷装置）、クランクシャフト、オルタネータ（発電装置）、パワーステアリング、エアコンプレッサー（エアコン）及びテンションなどにそれぞれ装着されております。また、農業機械及び一般機械についても供給を行っております。こうしたプーリーの開発で培われた塑性加工（注2）技術は、さらにエアバッグ用部品・トランスミッション用部品・ギア製品、その他自動車部品など、新商品事業として商品化実現へとつなげております。今後も新商品事業の開拓に向けて技術開発に取り組んでまいります。

なお、このように当社グループは、プーリー中心の自動車用部品等製造販売であり、セグメントは製造販売体制を基礎とした地域別で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）1 回転成形法とは、上下の金型で製品となる材料（薄板鋼板）を挟み込み回転を加え、横から必要とする形状の金型で圧力を加え成形する塑性加工に属する加工方法であります。

2 塑性加工とは、外部から力を加えて変形させる加工方法であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「カネミツは技術を尊び技術でOnly - Oneを目指す」「カネミツはOnly - One技術で“安全”と“環境”に貢献する」を経営の基本理念とし、創業以来、技術開発型志向の経営により、独自の塑性加工技術を活かしたオンリーワン製品の開発に取り組み、主力製品である自動車用鋼板製プーリならびにプーリ事業で培った技術を応用した製品の製造、販売を通じて、自動車業界発展の一翼を担うとともに、企業倫理を遵守して社会的責任を果たすことにより、株主、取引先、従業員、関係先等全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、更なる飛躍を遂げるため『「今」を見つめて「未来」を創る』を合言葉に策定した2014年4月から3か年の新中期経営計画において、次のとおり経営目標を設定し、全グループ員一丸となって、この目標の達成を目指してまいります。

売上高（連結）・・・9,400百万円

経常利益率（連結）・・・10%以上

ROA（連結）・・・5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、短期的には消費税率の段階的引上げなどの影響で停滞することは考えられますが、追加的経済対策や為替レートの安定などの背景から堅調に推移するものと予想されます。

世界経済では、欧州で長引く債務危機問題に加えてロシア周辺の政変問題の表面化、そして中国でのシャドーバンキング問題など、景気が低迷するリスクも危惧されます。

自動車市場は、アジアが中心となる新興国市場で一定の拡大が見込まれ、併せて北米市場の回復や中南米市場の開拓など、しばらくは成長が期待されます。

このような環境のもと、当社グループは、新中期経営計画では、アジア市場での生産体制の強化と拡販体制の整備を進め、主力商品プーリのグローバル競争力の強化を推進してまいります。

一方、独自の塑性加工技術を応用展開した次代商品の研究、開発、そして市場投入を進めていきます。

主な取組みは、以下の4つの戦略です。

《基本戦略1》 アジア市場への拡販

今後も成長が期待されるアジアでの事業拡大を推進していくため、タイ、中国、インドの全海外拠点の生産体制の強化と補完体制の整備を進めていくとともに、新たなアジア生産拠点の開拓を図っていきます。そして、これらを支えるローカル技術スタッフの技術研修を更に強化してまいります。

《基本戦略2》 グローバル競争力の強化

主力商品プーリのグローバル市場での価格競争力を更に強化するため、継続的な原価低減活動に加え、売れ筋商品では生産性を大幅に向上させた生産ラインの投入などを図っていきます。また、プーリ市場が拡大するアジア市場のニーズに即応していくため、プーリの設計開発機能をタイ子会社内のK T T C（カネミツ・テクニカル・トレーニング・センター）への移管を進めてまいります。

《基本戦略3》 新商品事業の基盤確立

回転成形技術に代表される固有技術を駆使した商品を開発し、新たな自動車部品や新たな市場への事業展開を図っていくため、長崎市に新設するK R C（カネミツ・リサーチ・センター）では、大学や工業技術センターと連携し、新商品・新技術に関わる基礎研究をスタートいたします。そして加西工場内のK T C（カネミツ・テクニカル・センター）では、新商品の商品化に重点をおいた開発を進めてまいります。

《基本戦略4》 経営基盤の強化

資本政策の見直し、コンプライアンスの強化、人材採用や育成方法の見直しなど、事業環境の変化に対応できるよう経営基盤の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,354	1,360,637
受取手形及び売掛金	1,624,708	1,672,887
電子記録債権	36,860	143,957
商品及び製品	42,039	95,457
仕掛品	345,140	376,577
原材料及び貯蔵品	100,286	116,002
繰延税金資産	66,224	68,435
その他	20,458	125,300
流動資産合計	3,418,071	3,959,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,036,729	2,393,409
減価償却累計額	△1,122,133	△1,222,295
建物及び構築物 (純額)	914,596	1,171,113
機械装置及び運搬具	5,329,349	6,117,844
減価償却累計額	△4,199,551	△4,503,781
機械装置及び運搬具 (純額)	1,129,798	1,614,062
工具、器具及び備品	623,035	817,189
減価償却累計額	△499,603	△580,533
工具、器具及び備品 (純額)	123,432	236,656
土地	2,016,820	2,027,253
建設仮勘定	575,845	318,202
有形固定資産合計	4,760,492	5,367,288
無形固定資産	95,047	110,457
投資その他の資産		
投資有価証券	532,282	663,137
関係会社株式	46,743	37,420
繰延税金資産	1,795	2,350
その他	103,799	120,374
投資その他の資産合計	684,621	823,282
固定資産合計	5,540,162	6,301,028
資産合計	8,958,233	10,260,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844,405	792,793
短期借入金	733,066	834,330
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	90,422	141,817
未払法人税等	42,849	102,914
賞与引当金	127,956	129,000
役員賞与引当金	12,550	13,400
その他	490,406	568,655
流動負債合計	2,381,656	2,582,910
固定負債		
長期借入金	58,351	450,933
長期末払金	46,380	46,380
繰延税金負債	109,734	167,793
退職給付引当金	253,041	—
退職給付に係る負債	—	256,890
その他	43,814	28,832
固定負債合計	511,322	950,829
負債合計	2,892,978	3,533,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,810,662	5,162,779
自己株式	△6,592	△6,592
株主資本合計	5,800,389	6,152,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,367	243,477
為替換算調整勘定	△39,856	161,450
その他の包括利益累計額合計	131,510	404,927
少数株主持分	133,354	169,109
純資産合計	6,065,254	6,726,543
負債純資産合計	8,958,233	10,260,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,631,953	7,386,134
売上原価	5,049,928	5,500,290
売上総利益	1,582,025	1,885,843
販売費及び一般管理費	1,115,798	1,281,859
営業利益	466,227	603,984
営業外収益		
受取利息	2,611	2,031
受取配当金	6,079	8,161
為替差益	53,277	29,261
助成金収入	2,592	2,430
その他	7,321	22,223
営業外収益合計	71,881	64,109
営業外費用		
支払利息	33,764	35,371
持分法による投資損失	—	12,226
その他	410	16
営業外費用合計	34,175	47,614
経常利益	503,934	620,478
特別利益		
固定資産売却益	980	4
保険解約返戻金	34,742	—
特別利益合計	35,723	4
特別損失		
固定資産売却損	281	2
固定資産除却損	5,925	6,164
特別損失合計	6,206	6,166
税金等調整前当期純利益	533,450	614,315
法人税、住民税及び事業税	87,663	147,007
法人税等調整額	17,178	18,177
法人税等合計	104,841	165,185
少数株主損益調整前当期純利益	428,609	449,130
少数株主利益	18,509	20,313
当期純利益	410,099	428,817

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	428,609	449,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,214	72,110
為替換算調整勘定	177,461	216,993
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,903
その他の包括利益合計	270,675	292,007
包括利益	699,285	741,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	663,874	702,234
少数株主に係る包括利益	35,410	38,904

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	551,099	445,219	4,469,593	△6,548	5,459,364
当期変動額					
剰余金の配当			△69,030		△69,030
当期純利益			410,099		410,099
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	341,069	△43	341,025
当期末残高	551,099	445,219	4,810,662	△6,592	5,800,389

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,152	△200,417	△122,264	100,311	5,437,410
当期変動額					
剰余金の配当					△69,030
当期純利益					410,099
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,214	160,560	253,774	33,043	286,818
当期変動額合計	93,214	160,560	253,774	33,043	627,843
当期末残高	171,367	△39,856	131,510	133,354	6,065,254

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	551,099	445,219	4,810,662	△6,592	5,800,389
当期変動額					
剰余金の配当			△76,699		△76,699
当期純利益			428,817		428,817
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	352,117	—	352,117
当期末残高	551,099	445,219	5,162,779	△6,592	6,152,506

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171,367	△39,856	131,510	133,354	6,065,254
当期変動額					
剰余金の配当					△76,699
当期純利益					428,817
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,110	201,307	273,417	35,754	309,171
当期変動額合計	72,110	201,307	273,417	35,754	661,288
当期末残高	243,477	161,450	404,927	169,109	6,726,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533,450	614,315
減価償却費	353,005	424,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,801	1,044
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,450	850
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△364	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,628
受取利息及び受取配当金	△8,690	△10,193
支払利息	33,764	35,371
持分法による投資損益 (△は益)	—	12,226
為替差損益 (△は益)	544	2,363
固定資産売却損益 (△は益)	△699	△2
固定資産除却損	5,925	6,164
保険解約損益 (△は益)	△34,742	—
売上債権の増減額 (△は増加)	103,024	△92,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,428	△64,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△139,390	△99,683
その他	△92,431	△45,400
小計	757,175	786,643
利息及び配当金の受取額	8,729	10,193
利息の支払額	△36,558	△31,745
法人税等の支払額	△67,473	△89,456
法人税等の還付額	981	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,855	675,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△653,923	△820,245
有形固定資産の売却による収入	1,265	23
無形固定資産の取得による支出	△5,503	△9,574
投資有価証券の取得による支出	△10,809	△23,300
関係会社株式の取得による支出	△45,217	—
保険積立金の解約による収入	76,298	—
その他	1,693	△4,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,198	△858,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85,442	△20,379
長期借入れによる収入	—	545,200
長期借入金の返済による支出	△147,380	△107,170
社債の償還による支出	△60,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△43	—
リース債務の返済による支出	△19,511	△11,093
配当金の支払額	△68,572	△76,469
少数株主への配当金の支払額	△2,367	△3,150
その他	21,497	△13,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,934	273,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,695	87,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,581	178,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,278,936	1,182,354
現金及び現金同等物の期末残高	1,182,354	1,360,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

KANEMITSU PULLEY CO., LTD.

佛山金光汽車零部件有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数 1社

関連会社の名称 JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited

JBM Kanemitsu Pulleys Private Limitedについては、今後重要性が増すと考えられるため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

(イ) 建物 15～31年

(ロ) 構築物 10～35年

(ハ) 機械装置 9年

(ニ) 車両運搬具 4～6年

(ホ) 工具、器具及び備品 2～8年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、償却年数は次のとおりであります。
 - (イ) ソフトウェア（自社利用分） 5年
 - (ロ) 電気通信施設利用権 20年
- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金
 - 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る負債の計上基準
 - 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、企業年金制度については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはタイ、中国の各地域を現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 及び佛山金光汽车零部件有限公司がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プーリーを中心に自動車部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,911,851	1,353,484	366,618	6,631,953	—	6,631,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	210,054	23,853	40,137	274,045	△274,045	—
計	5,121,905	1,377,338	406,756	6,905,999	△274,045	6,631,953
セグメント利益	223,894	196,660	19,075	439,631	26,596	466,227
セグメント資産	5,871,751	1,716,834	817,824	8,406,409	551,823	8,958,233
その他の項目						
減価償却費	233,523	71,329	50,800	355,653	△2,648	353,005
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	431,905	228,448	20,091	680,445	△3,740	676,704

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額26,596千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,828千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等63,425千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額551,823千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産951,038千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△399,215千円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額△2,648千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,740千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,958,608	1,771,913	655,612	7,386,134	—	7,386,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	292,399	81,998	107,579	481,977	△481,977	—
計	5,251,008	1,853,911	763,192	7,868,112	△481,977	7,386,134
セグメント利益	200,879	208,658	144,359	553,897	50,086	603,984
セグメント資産	5,983,008	2,594,251	1,212,858	9,790,117	470,166	10,260,284
その他の項目						
減価償却費	243,239	120,301	67,477	431,018	△6,522	424,495
持分法適用会社への投資額	18,710	18,710	—	37,420	—	37,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,648	751,275	40,603	925,526	△38,749	886,777

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額50,086千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,000千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等89,086千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額470,166千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,029,662千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△550,173千円、報告セグメント外の調整額△9,322千円が含まれております。
全社資産は、主に当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額△6,522千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△38,749千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,160円08銭	1,282円42銭
1株当たり当期純利益金額	80円20銭	83円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	410,099	428,817
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	410,099	428,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,918	748,724
受取手形	114,239	75,042
電子記録債権	36,860	143,957
売掛金	1,322,090	1,250,313
商品及び製品	5,039	4,507
仕掛品	250,671	300,724
原材料及び貯蔵品	49,814	39,763
前払費用	3,826	6,368
繰延税金資産	60,893	61,173
未収収益	437	42
関係会社短期貸付金	169,218	185,184
未収入金	88,139	197,534
その他	4,523	14,512
流動資産合計	2,758,671	3,027,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,351,430	1,353,051
減価償却累計額	△831,586	△860,021
建物(純額)	519,844	493,029
構築物	136,635	136,635
減価償却累計額	△111,596	△115,120
構築物(純額)	25,038	21,514
機械及び装置	4,186,540	4,439,058
減価償却累計額	△3,692,629	△3,794,057
機械及び装置(純額)	493,911	645,001
車両運搬具	30,903	28,703
減価償却累計額	△29,389	△27,253
車両運搬具(純額)	1,514	1,449
工具、器具及び備品	369,429	391,189
減価償却累計額	△327,222	△352,938
工具、器具及び備品(純額)	42,207	38,250
土地	1,939,120	1,939,120
建設仮勘定	365,192	37,376
有形固定資産合計	3,386,828	3,175,742
無形固定資産		
ソフトウェア	25,989	18,855
電話加入権	1,462	1,462
電気通信施設利用権	25	16
無形固定資産合計	27,476	20,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	532,282	663,137
関係会社株式	157,422	157,422
出資金	2,070	2,070
保険積立金	88,756	96,524
その他	3,776	4,085
投資その他の資産合計	784,308	923,240
固定資産合計	4,198,613	4,119,317
資産合計	6,957,284	7,147,165
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,039	64,264
買掛金	625,233	555,882
短期借入金	270,000	270,000
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	79,693	58,351
リース債務	6,922	4,212
未払金	101,887	99,017
未払費用	115,365	114,594
未払法人税等	30,000	86,450
未払消費税等	16,887	26,015
預り金	22,751	23,518
賞与引当金	127,956	129,000
役員賞与引当金	12,550	13,400
設備関係支払手形	82,194	79,443
設備関係未払金	70,183	30,681
その他	1,201	1,432
流動負債合計	1,660,864	1,556,262
固定負債		
長期借入金	58,351	85,000
リース債務	4,201	—
退職給付引当金	244,064	245,139
繰延税金負債	5,657	41,133
長期未払金	46,380	46,380
その他	24,654	24,654
固定負債合計	383,309	442,308
負債合計	2,044,173	1,998,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金	445,219	445,219
資本剰余金合計	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金	27,146	27,146
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,000	2,930,000
繰越利益剰余金	794,871	958,244
利益剰余金合計	3,752,017	3,915,390
自己株式	△6,592	△6,592
株主資本合計	4,741,744	4,905,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,367	243,477
評価・換算差額等合計	171,367	243,477
純資産合計	4,913,111	5,148,594
負債純資産合計	6,957,284	7,147,165

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,121,905	5,251,008
売上原価		
製品期首たな卸高	2,885	5,039
当期製品製造原価	4,002,300	4,083,147
合計	4,005,185	4,088,186
製品期末たな卸高	5,039	4,507
製品売上原価	4,000,146	4,083,679
売上総利益	1,121,759	1,167,328
販売費及び一般管理費	934,693	1,005,450
営業利益	187,065	161,878
営業外収益		
受取利息	1,600	2,289
受取配当金	27,382	36,511
受取ロイヤリティ	71,262	88,058
受取手数料	816	833
助成金収入	2,592	2,430
関係会社に対する設備売却益	2,238	43,209
為替差益	50,911	20,684
雑収入	6,155	12,814
営業外収益合計	162,958	206,832
営業外費用		
支払利息	4,445	4,281
社債利息	1,130	240
雑損失	63	12
営業外費用合計	5,640	4,534
経常利益	344,384	364,176
特別利益		
固定資産売却益	209	—
保険解約返戻金	34,742	—
特別利益合計	34,952	—
特別損失		
固定資産売却損	281	—
固定資産除却損	4,540	6,164
特別損失合計	4,821	6,164
税引前当期純利益	374,515	358,011
法人税、住民税及び事業税	69,614	118,307
法人税等調整額	△6,752	△368
法人税等合計	62,862	117,939
当期純利益	311,653	240,072

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	552,247	3,509,393	△6,548	4,499,164	
当期変動額									
剰余金の配当					△69,030	△69,030		△69,030	
当期純利益					311,653	311,653		311,653	
自己株式の取得							△43	△43	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	242,623	242,623	△43	242,579	
当期末残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	794,871	3,752,017	△6,592	4,741,744	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	78,152	4,577,317
当期変動額		
剰余金の配当		△69,030
当期純利益		311,653
自己株式の取得		△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,214	93,214
当期変動額合計	93,214	335,793
当期末残高	171,367	4,913,111

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	794,871	3,752,017	△6,592	4,741,744
当期変動額								
剰余金の配当					△76,699	△76,699		△76,699
当期純利益					240,072	240,072		240,072
自己株式の取得							-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	163,372	163,372	-	163,372
当期末残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	958,244	3,915,390	△6,592	4,905,117

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	171,367	4,913,111
当期変動額		
剰余金の配当		△76,699
当期純利益		240,072
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,110	72,110
当期変動額合計	72,110	235,483
当期末残高	243,477	5,148,594